

# 松戸市財政のあらまし

〈財務書類4表版〉  
(平成27年度決算)

平成29年2月

財務部財政課

## 目 次

1. 新地方公会計制度について.....	1
2. 財務書類4表について .....	2
(1) 貸借対照表.....	2
(2) 行政コスト計算書 .....	2
(3) 純資産変動計算書 .....	2
(4) 資金収支計算書 .....	2
3. 財務書類4表の作成基準について .....	3
(1) 財務書類の作成基準.....	3
(2) 今後の新地方公会計制度の整備促進.....	4
4. 各財務書類の概要.....	5
(1) 貸借対照表.....	5
① 概 要 .....	5
② 指標分析 .....	6
(2) 行政コスト計算書 .....	8
① 概 要 .....	8
② 指標分析 .....	9
(3) 純資産変動計算書 .....	11
(4) 資金収支計算書 .....	13
① 概 要 .....	13
② 資金収支計算書と歳入歳出決算について .....	14
③ 行政キャッシュフロー計算書による分析.....	15
(参考) 各科目の内容説明 .....	17
① 貸借対照表.....	17
② 行政コスト計算書 .....	19
③ 純資産変動計算書 .....	20
④ 資金収支計算書 .....	21

# 1. 新地方公会計制度について

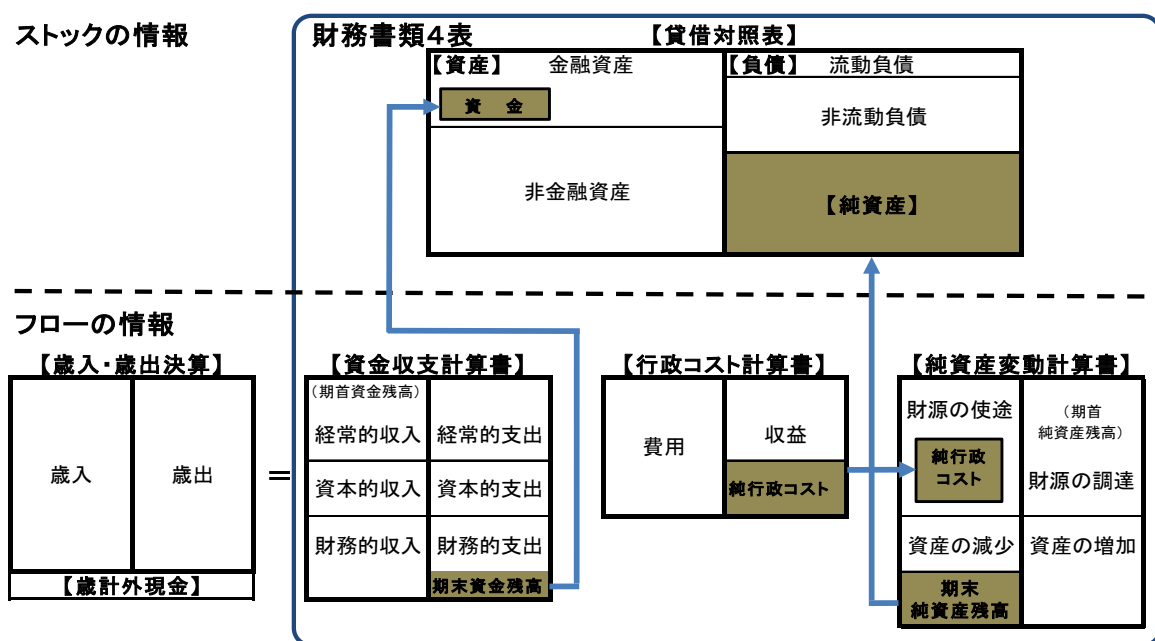
松戸市は、「新地方公会計制度」により作成した財務書類を公開しています。

地方公共団体の会計は、国の会計と同様に予算の適正・確実な執行に資する観点から“単式簿記・現金主義会計”により「予算書」、「決算書」を作成し、財務状況を公開しています。

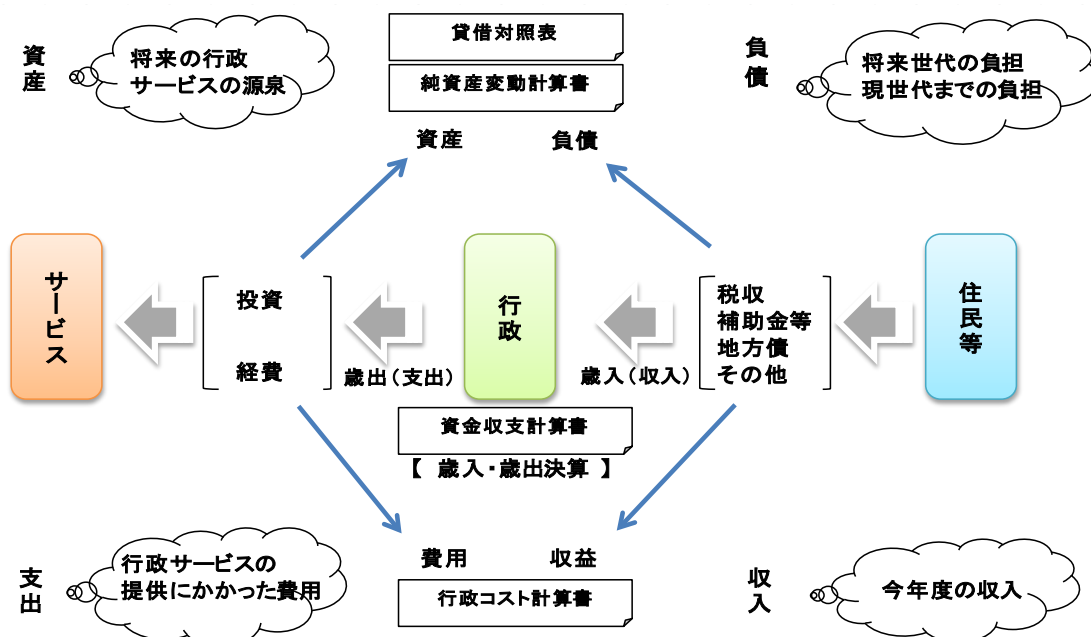
加えて、上記の予算・決算制度を補完し、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たす観点から、“複式簿記・発生主義会計”による4つの財務書類の整備、公開を進めています。

松戸市は、総務省より示された「新地方公会計制度」に基づき、平成22年度決算から「基準モデル」により作成した財務書類を公開しています。

図表 財務書類の概念図



図表 自治体の行政活動と財務書類



## 2. 財務書類4表について

新地方公会計制度では、4種類の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

### （1） 貸借対照表

貸借対照表は、市が有する全ての「資産」と「負債」、「純資産」の残高および内訳をまとめたもので、基準日時点での財務の状態（ストック）を示した財務書類です。

貸借対照表から、資産形成とその取得にかかる負担とのバランスを把握することができます。

「資産（これまで形成された市民の財産）」＝「負債（将来の市民負担）」借金、引当金など  
＋ 「純資産（これまでの市民負担）」当該年度に収納した税金や補助金など、返済の必要がないこれまでの負担

### （2） 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書と同様の考えで作成された財務書類です。

1年間に市民に提供した行政サービスのうち、市の資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、ソフト的なサービスにかかった費用（コスト）と使用料や手数料などの受益者負担による収益との関係を表しています。

なお、費用には、現金収支を伴わない資産の減価償却や退職給付費用なども含まれています。

「経常費用（行政サービスの費用）」－「経常収入（受益者負担）」＝「純行政コスト」

### （3） 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書と同様の考えで作成された財務書類であり、貸借対照表の純資産における1年間の増減の変動要因を示したものです。

純資産変動計算書では、税金、社会保険料、補助金等の移転収入など財源の調達を純資産の増加要因として直接計上し、行政コスト計算書で算出した純経常費用（純行政コスト）など財源の用途を純資産の減少要因として計上することなどにより、1年間の純資産総額の変動を表しています。

「前期末純資産残高」＋「当期変動額」＝「当期末純資産残高」

「当期変動額」＝「財源変動の部」＋「資産形成充当財源変動の部」＋「その他純資産変動の部」

### （4） 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書と同様の考えで作成された財務書類です。資金収支計算書は、1年間の市の行政活動を資金（＝現金）の受払いの増減から3つの収支区分で現金収支を表した一覧表です。

3つの収支区分は、経常的収支（経常的な行政活動）、資本的収支（資産の取得や売却等投資活動）、財務的収支（地方債の増減等財務活動）であり、活動ごとに資金の「調達」や、その「使いみち」を把握することができます。

「期首資金残高」＋「当期資金収支額」＝「期末資金残高」

「当期資金収支額」＝「経常的収支」＋「資本的収支」＋「財務的収支」

なお、資金収支計算書と歳入歳出決算との関連については、4.（4）②の『資金収支計算書と歳入歳出決算について』において整理しています。

### 3. 財務書類4表の作成基準について

#### (1) 財務書類の作成基準

財務書類4表は、市の全ての会計を対象としており、作成の対象期間は、歳入歳出決算の会計年度と一致しています。

#### ① 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理しています。

#### ② 対象会計

松戸市において、財務諸表を作成する対象会計は、次の図表のとおりです。

図表 財務諸表の作成対象会計

松戸市		一部事務組合・ 広域連合	外郭団体(注1)
普通会計	特別会計	○千葉県後期高齢者医療 広域連合 ○北千葉広域水道企業団	○松戸市土地開発公社 ○(公財)松戸市文化振興財団 ○(社福)松戸市社会福祉協議会 ○(公財)松戸市みどりと花の基金 ○(公社)松戸市シルバー人材センター ○(公財)松戸市国際交流協会
○一般会計	○国民健康保険特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○松戸競輪特別会計 ○下水道事業特別会計 ○公設地方卸売市場事業 特別会計 ○駐車場事業特別会計		
	企業会計		
	○病院事業会計 ○水道事業会計		
地方公共団体単体の財務書類		連結財務書類	

(注1) 外郭団体（市が50%以上出資している上記の団体を対象としています）

このあらましでは、財務書類を以下のとおり掲載しています。

- ・各書類の計数は、普通会計、地方公共団体単体、連結の3区分で整理しています。
- ・連結ベースについては、別に経年比較を行っています。
- ・貸借対照表、行政コスト計算書については、別途市民1人当たりおよび隣接市との比較を行っています。

#### ③ 個別の取り扱い

財務書類は、以下の前提を踏まえ、「基準モデル」により作成しています。

##### 1) 非金融資産

事業用資産及びインフラ資産については、総務省の「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き（平成20年12月）」に基づき、公正価値評価を行いました。

##### 2) 減価償却

事業用資産のうち有形固定資産の土地や無形固定資産、インフラ資産のうち公共用財産用地などについては、償却対象から除きます。

償却対象資産のうち、事業用資産は、減価償却費を費用として認識し行政コスト計算書に計上します。一方、インフラ資産は、資産計上額から減価償却相当分を直接減耗させています。減価償却の方法は、残存価額を0とした定額法により行います。

### 3) 引当金

- ・賞与引当金 ⇒ 賞与引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じて算定します。
- ・退職給付引当金 ⇒ 退職給付引当金は、本年度末に特別職を含む全職員が自己都合退職した場合等の退職手当支給見込額の総額を算定します。
- ・貸倒引当金 ⇒ 市税や使用料などの収入未済にかかる貸倒引当金は、過去3年間の不納欠損額を用いて貸倒実績率を算出し、当該年度の収入未済額に貸倒実績率を乗じて算定します。

### 4) その他

計数は、百万円単位で四捨五入の上、表記しているため、合計において一致しない場合があります。

## (2) 今後の新地方公会計制度の整備促進

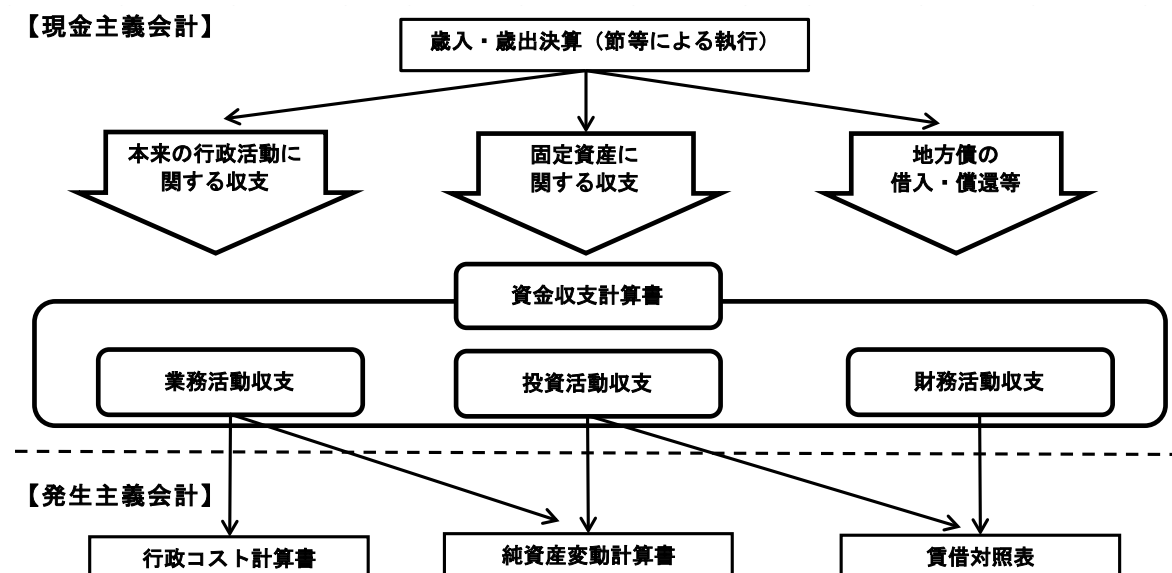
地方公会計制度は、全国の自治体において統一した基準への見直しが行われており、さらに、わかりやすい情報開示や予算編成等への積極的な活用が期待されます。

今後の地方公会計制度については、総務省より、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一した基準が示されました。

統一した基準による地方公会計は、原則として、平成27年度から平成29年度までの3年間で整備を進めることとしており、本市においても、所要の対応を行っています。

また、本市においては、平成26年度決算より公営企業会計基準の見直しについても適用するなど、不断の見直しに取り組んでいます。

図表 統一した基準による財務書類作成の流れ（現金主義会計から発生主義会計への変換）



## 各財務書類の概要

### (1) 貸借対照表

#### ① 概要

平成27年度末の連結ベースでは、松戸市の資産合計は8,768億円、負債合計は2,227億円、資産と負債の差額である純資産合計は6,541億円となりました。

### 【貸借対照表】(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	地方公共団体	連結		普通会計	地方公共団体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1. 金融資産	61,818	66,731	69,015	1. 流動負債	11,907	19,718	20,252
資金	9,991	19,017	20,835	未払金及び未払費用	26	1,439	1,806
金融資産(資金以外)	51,826	47,714	48,180	前受金及び前受収益	-	-	48
債権	5,569	12,135	12,333	引当金	1,484	2,153	2,155
税等未収金	3,629	6,852	6,852	賞与引当金	1,484	2,153	2,155
未収金	2,000	5,835	6,028	預り金(保管金等)	2,182	2,282	2,313
貸付金	126	408	411	公債(短期)	8,215	13,698	13,785
その他の債権	-	2	3	その他の流動負債	-	145	146
(控除)貸倒引当金	△186	△962	△962	2. 非流動負債	121,770	194,615	202,426
有価証券	525	525	1,795	公債	97,965	159,142	160,382
投資等	45,732	35,054	34,052	借入金	-	-	5,891
出資金	19,461	376	24	引当金	19,446	24,905	25,044
基金・積立金	24,932	33,339	33,736	退職給付引当金	19,446	24,904	25,043
財政調整基金	13,578	20,872	20,885	その他の引当金	-	1	1
減債基金	25	25	25	その他の非流動負債	4,359	10,568	11,109
その他の基金・積立金	11,329	12,442	12,826	<b>負債合計</b>	<b>133,677</b>	<b>214,332</b>	<b>222,679</b>
その他の投資	1,338	1,338	292	<b>【純資産の部】</b>			
2. 非金融資産	675,521	797,068	807,748	財源	△4,138	10,034	8,507
事業用資産	166,649	182,833	190,379	資産形成充当財源(調達源泉別)	44,426	47,124	47,441
有形固定資産	166,231	182,289	182,300	税収	27,697	27,750	27,750
土地	115,627	122,499	122,495	社会保険料	-	291	291
立木竹	-	1	1	移転収入	10,316	18,755	18,755
建物	39,598	45,715	45,717	公債等	20,524	32,397	32,397
工作物	177	220	220	その他の財源の調達	△14,111	△31,567	△31,250
機械器具	998	2,846	2,846	評価・換算差額等	-	△502	△502
物品	4,513	4,553	4,565	その他の純資産	563,374	592,309	598,136
その他の有形固定資産	-	4	7	開始時未分析残高	563,351	598,797	604,624
建設仮勘定	5,320	6,450	6,450	その他純資産	23	△6,488	△6,488
無形固定資産	418	495	1,482	<b>純資産合計</b>	<b>603,662</b>	<b>649,467</b>	<b>654,084</b>
地上権	111	111	111				
ソフトウェア	307	324	324				
電話加入権	0	9	9				
その他の無形固定資産	-	52	1,038				
棚卸資産	-	49	6,597				
インフラ資産	508,872	614,235	617,369				
公共用財産用地	488,374	492,788	492,996				
公共用財産施設	19,559	118,120	120,309				
その他の公共用財産	204	1,859	2,421				
公共用財産建設仮勘定	735	1,468	1,643				
繰延資産	-	-	-				
<b>資産合計</b>	<b>737,339</b>	<b>863,799</b>	<b>876,763</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>737,339</b>	<b>863,799</b>	<b>876,763</b>

連結ベースにおいて、資産では、住民サービスを提供するための事業用資産やインフラ資産を合わせた非金融資産合計は、8,077億円(資産合計の92.1%)を計上しています。

負債では、公債残高1,742億円(うち1年以内償還分138億円)と借入金59億円の合計1,801億円が負債合計の80.9%となっています。これは、負債・純資産合計の25.4%を占める水準にあることから、引き続き、適切な財政運営と公債管理に取り組む必要があります。



## 〔 連結貸借対照表の経年比較 〕

(単位:百万円)

	H27年度 「構成比」		H26年度	増減		H27年度 「構成比」		H26年度	増減
<b>【資産の部】</b>					<b>【負債の部】</b>				
1. 金融資産	69,015	7.9%	65,114	3,901	1. 流動負債	20,252	2.3%	19,205	1,047
資金	20,835	2.4%	19,984	851	未払金及び未払費用等	6,468	0.7%	6,176	292
金融資産(資金以外)	48,180	5.5%	45,130	3,050	公債(短期)	13,785	1.6%	13,030	755
債権	12,333	1.4%	12,009	324	2. 非流動負債	202,426	23.1%	199,821	2,605
有価証券	1,795	0.2%	1,970	△ 175	公債(長期)・借入金	166,273	19.0%	163,706	2,567
投資等	34,052	3.9%	31,150	2,902	引当金	25,044	2.9%	25,662	△ 618
2. 非金融資産	807,748	92.1%	797,395	10,353	その他の非流動負債	11,109	1.3%	10,454	655
事業用資産	190,379	21.7%	182,697	7,682	<b>負債合計</b>	<b>222,679</b>	<b>25.4%</b>	<b>219,026</b>	<b>3,653</b>
インフラ資産	617,369	70.4%	614,698	2,671	<b>【純資産の部】</b>				
繰延資産	-	-	-	-	<b>純資産合計</b>	<b>654,084</b>	<b>74.6%</b>	<b>643,483</b>	<b>10,601</b>
<b>資産合計</b>	<b>876,763</b>	<b>100.0%</b>	<b>862,509</b>	<b>14,254</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>876,763</b>	<b>100.0%</b>	<b>862,509</b>	<b>14,254</b>

連結貸借対照表を経年で比較すると、金融資産は、投資等において今後の財政需要に備え財政調整基金を積み増したこと等により39億円増加しました。

また、非金融資産のうち、事業用資産は、小中学校全校の耐震化に取り組んだことや東松戸小学校の建設等により77億円増加し、インフラ資産は、都市計画道路や排水施設の整備等により27億円増加しました。この結果、資産合計では、143億円増加しました。

負債合計は、事業実施に伴い公債残高が増加したこと等により37億円増加し、純資産合計は、106億円増加しました。

### ② 指標分析

財政の健全性等を検証する観点から、市民一人あたり資産、世代間公平性等に関する分析指標を経年比較したところ、26年度に比較して大きな変動はありませんでした。

以下の表に示す指標を用いて、資産や負債などのストックの観点から財務状況を分析します。下記の図表のとおり、①は、資産総量の適正性と資産形成度、②は、負債総量の適正性と財政の健全性、③、④では、世代間の受益と負担の公平性、の視点から分析します。

図表 貸借対照表の指標分析

分析指標	分析の目的	算定方法	平成27年度	平成26年度
①市民1人あたり資産	資産の総量の適正性から資産形成度を判断	資産合計 万円	連結 179万円	177万円
		住民基本台帳人口 (注2)	単体 176万円	174万円
			普通 150万円	148万円
②市民1人あたり負債	負債の総量の適正性から財政の健全性を判断	負債合計 万円	連結 45万円	45万円
		住民基本台帳人口 (注2)	単体 44万円	43万円
			普通 27万円	26万円
③社会資本形成の世代間負担率	将来世代との受益と負担の公平性を判断	負債合計 %	連結 27.6%	27.5%
		非金融資産 × 100	単体 26.9%	26.8%
	過去現世代との受益と負担の公平性を判断	資産合計 %	連結 81.0%	80.7%
		非金融資産 × 100	単体 81.5%	81.2%
		普通 89.4%	89.4%	

(注2) 住民基本台帳人口:490,773人(平成28年3月31日現在)



**[ 市民1人当たり貸借対照表 ]** (平成28年3月31日)

(単位:円)

	普通会計	地方公共団体	連 結		普通会計	地方公共団体	連 結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1. 金融資産	125,960	135,972	140,626	1. 流動負債	24,261	40,177	41,266
資金	20,358	38,749	42,454	未払金及び未払費用等	7,522	12,265	13,177
金融資産(資金以外)	105,602	97,223	98,172	公債(短期)	16,740	27,912	28,089
債権	11,348	24,727	25,129	2. 非流動負債	248,119	396,547	412,464
有価証券	1,071	1,071	3,658	公債	199,613	324,267	326,794
投資等	93,183	71,425	69,384	引当金	39,624	50,746	51,031
2. 非金融資産	1,376,443	1,624,106	1,645,868	その他の非流動負債	8,882	21,534	34,639
事業用資産	339,565	372,540	387,916	<b>負債合計</b>	<b>272,381</b>	<b>436,724</b>	<b>453,730</b>
インフラ資産	1,036,879	1,251,566	1,257,952	<b>【純資産の部】</b>			
繰延資産	-	-	-	<b>純資産合計</b>	<b>1,230,022</b>	<b>1,323,354</b>	<b>1,332,763</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,502,403</b>	<b>1,760,078</b>	<b>1,786,494</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,502,403</b>	<b>1,760,078</b>	<b>1,786,494</b>

連結ベースの一人当たり資産合計は179万円で、非金融資産の増加により、平成26年度から2万円増加しています。一方、連結ベースの一人当たり負債は、総額に大きな変動がないため、平成26年度と同程度となっています。

<参考>

**[ 連結貸借対照表 (H26決算) の隣接市比較 (市民1人当たり) ]**

(単位:円)

	松戸市		隣接市			松戸市		隣接市	
	構成比		構成比			構成比		構成比	
<b>【資産の部】</b>					<b>【負債の部】</b>				
1. 金融資産	133,451	7.5%	138,309	6.0%	1. 流動負債	39,360	2.2%	51,857	2.3%
資金	40,957	2.3%	44,153	1.9%	2. 非流動負債	409,537	23.2%	383,548	16.7%
金融資産(資金以外)	92,494	5.2%	94,156	4.1%	公債(長期)	323,445	18.3%	285,745	12.4%
2. 非金融資産	1,634,278	92.5%	2,157,709	94.0%	その他の非流動負債	86,092	4.9%	97,803	4.3%
事業用資産等	366,347	20.7%	521,069	22.7%	<b>負債合計</b>	<b>448,897</b>	<b>25.4%</b>	<b>435,405</b>	<b>19.0%</b>
インフラ資産	1,267,931	71.7%	1,636,640	71.3%	<b>【純資産の部】</b>				
<b>資産合計</b>	<b>1,767,729</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,296,017</b>	<b>100.0%</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,318,831</b>	<b>74.6%</b>	<b>1,860,612</b>	<b>81.0%</b>
					<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,767,728</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,296,017</b>	<b>100.0%</b>

平成26年度データで隣接市<sup>(注3)</sup>と比較した場合、一人あたり非金融資産額が低い水準にあります。要因として、当市の大規模事業は、平成4年前後に集中しており、減価償却がある程度進んでいること等が考えられます。

(注3) 松戸市近隣の団体のうち、平成26年度松戸市財務書類の公表(平成28年2月)時点において、基準モデルで財務書類を作成・公表済みの4団体(市川市、習志野市、流山市、鎌ヶ谷市)の市民1人当たりのデータの単純平均。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

平成27年度の連結ベースでは、松戸市の経常費用合計（総行政コスト）は2,832億円、経常収益合計は539億円、その差額である純経常費用（純行政コスト）は2,293億円となりました。

【行政コスト計算書】（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	普通会計	地方公共団体	連結
<b>【経常費用】</b>			
1. 経常業務費用	58,086	105,659	107,193
①人件費	26,993	40,241	41,206
議員歳費	314	314	314
職員給与	18,141	26,461	26,933
賞与引当金繰入	1,484	2,058	2,059
退職給付費用	1,377	2,168	2,186
その他の人件費	5,677	9,240	9,714
②物件費	9,804	15,860	16,442
消耗品費	1,823	1,962	2,043
維持補修費	1,635	2,136	2,308
減価償却費	4,119	4,829	4,873
その他の物件費	2,228	6,933	7,217
③経費	19,519	29,210	29,169
業務費	85	242	248
委託費	16,478	22,224	21,836
貸倒引当金繰入	153	906	906
その他の経費	2,803	5,838	6,179
④業務関連費用	1,770	20,348	20,377
公債費(利払分)	1,012	2,693	2,721
借入金支払利息	-	0	0
資産売却損	-	-	-
その他の業務関連費用	758	17,655	17,655
2. 移転支出	64,192	142,697	176,043
①他会計への移転支出	11,817	217	217
②補助金等移転支出	11,284	101,118	133,548
③社会保障関係費等移転支出	41,018	41,031	41,031
④その他の移転支出	72	330	1,248
<b>経常費用合計(総行政コスト)A</b>	<b>122,278</b>	<b>248,356</b>	<b>283,237</b>
<b>【経常収益】</b>			
経常業務収益	7,142	53,000	53,944
①業務収益	4,616	49,139	50,040
自己収入	4,616	49,140	49,964
その他の業務収益	-	△1	75
②業務関連収益	2,526	3,860	3,904
受取利息等	37	47	62
資産売却益	0	0	0
その他の業務関連収益	2,489	3,813	3,841
<b>経常収益合計B</b>	<b>7,142</b>	<b>53,000</b>	<b>53,944</b>
<b>純経常費用(純行政コスト)A-B</b>	<b>115,136</b>	<b>195,356</b>	<b>229,293</b>

## 〔 連結行政コスト計算書の経年比較 〕

(単位:百万円)

区 分	H27年度	構成比	H26年度	増減
1. 経常業務費用	107,194	37.8%	100,134	7,060
①人件費(職員給与、退職手当費用など)	41,206	14.5%	39,125	2,081
②物件費(消耗品、維持補修費、減価償却費など)	16,442	5.8%	15,917	525
③経費(業務費、委託費など)	29,169	10.3%	25,580	3,589
④業務関連費用(公債費(利払分)など)	20,377	7.2%	19,513	864
2. 移転支出	176,044	62.2%	164,155	11,889
①他会計への移転支出(繰出金など)	217	0.1%	-	217
②補助金等移転支出(負担金、補助金など)	133,548	47.2%	124,853	8,695
③社会保障関係費等移転支出(扶助費など)	41,031	14.5%	38,482	2,549
④その他の移転支出(補填及び補償金、寄付金など)	1,248	0.4%	819	429
<b>経常費用合計(総行政コスト) A</b>	<b>283,237</b>	<b>100.0%</b>	<b>264,289</b>	<b>18,948</b>
経常業務収益(使用料・手数料など)	53,944		51,719	2,225
<b>経常収益合計 B</b>	<b>53,944</b>		<b>51,719</b>	<b>2,225</b>
<b>純経常費用(純行政コスト) A-B</b>	<b>229,293</b>		<b>212,570</b>	<b>16,723</b>

連結行政コスト計算書を経年比較すると、経常業務費用では、規定に基づき退職給付引当金を計上したこと等により人件費が増加し、プレミアム付商品券発行業務(平成26年度繰越分)に伴う委託費の増加により経費が増加しました。

また、移転支出においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計からの保険給付金の増加により、補助金等移転支出が増加しました。

構成割合については、経常費用合計では、社会保障関係費などの移転支出が62.2%です。また、人件費や物件費等の経常業務費用は37.8%となっています。経常収益では、90%以上を自己収入(使用料・手数料、事業収入等)が占めています。

### ② 指標分析

効率的な行政サービスの実施を検証する観点から、市民一人あたり行政コスト等に関する分析指標を経年比較したところ、指標は26年度より増加しています。

平成27年度の行政コスト計算書について、以下の表に示す指標を用いて、行政コストの水準や資産・負債のストックとの比率等から財務状況を分析します。

下記の図表のとおり、①は、行政コストの総量とサービスの効率性、②は、資産活用と行政サービスの効率性、③は、受益者負担の適正性の観点から分析します。

図表 損益計算書の指標分析

分析指標	分析の目的	算定方法	平成27年度	平成26年度
①市民1人あたり行政コスト	行政コストの総量の適正性からサービスの効率性を判断	$\frac{\text{総行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口(注4)}}$ 万円	連結 58万円 単体 51万円 普通 25万円	54万円 48万円 24万円
		$\frac{\text{総行政コスト}}{\text{非金融資産}} \times 100$ %	連結 35.3% 単体 31.4% 普通 18.3%	33.1% 29.5% 17.3%
③受益者負担比率	受益者負担の総量の適正性から財政の自律性を判断	$\frac{\text{経常収益のうち業務収益}}{\text{総行政コスト}} \times 100$ %	連結 17.6% 単体 19.7% 普通 3.7%	18.2% 20.4% 3.9%

(注4) 住民基本台帳人口:490,773人(平成28年3月31日現在)

【 市民1人当たり行政コスト計算書 】 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

	普通会計	地方公共団体	連 結
<b>【経常費用】</b>			
1. 経常業務費用	118,356	215,291	218,417
①人件費	55,001	81,995	83,961
②物件費	19,976	32,316	33,501
③経費	39,772	59,519	59,435
④業務関連費用	3,606	41,462	41,519
2. 移転支出	130,797	290,759	358,707
①他会計への移転支出	24,079	442	442
②補助金等移転支出	22,992	206,039	272,117
③社会保障関係費等移転支出	83,579	83,606	83,606
④その他の移転支出	146	673	2,542
<b>経常費用合計(総行政コスト) A</b>	<b>249,153</b>	<b>506,051</b>	<b>577,124</b>
<b>【経常収益】</b>			
経常業務収益	14,552	107,993	109,915
①業務収益	9,405	100,127	101,961
②業務関連収益	5,146	7,866	7,955
<b>経常収益合計 B</b>	<b>14,552</b>	<b>107,993</b>	<b>109,915</b>
<b>純経常費用(純行政コスト) A-B</b>	<b>234,601</b>	<b>398,058</b>	<b>467,208</b>

<参考>

【 連結行政コスト計算書 (H26決算) の隣接市比較 (市民1人当たり) 】

(単位:円)

	松戸市		隣接市	
	金額	構成比	金額	構成比
1. 経常業務費用	205,227	37.9%	175,783	42.4%
①人件費	80,187	14.8%	71,444	17.2%
②物件費	32,622	6.0%	41,900	10.1%
③経費	52,426	9.7%	54,371	13.1%
④業務関連費用	39,992	7.4%	8,068	1.9%
2. 移転支出	336,439	62.1%	238,774	57.6%
<b>経常費用合計(総行政コスト) A</b>	<b>541,666</b>	<b>100.0%</b>	<b>414,557</b>	<b>100.0%</b>
経常業務収益	105,999		52,366	
<b>経常収益合計 B</b>	<b>105,999</b>		<b>52,366</b>	
<b>純経常費用(純行政コスト) A-B</b>	<b>435,667</b>		<b>362,191</b>	

平成26年度データにおいて、隣接市の純行政コスト平均36万円と比べると、7万円程度高くなっています。

これは、他市に比べ、社会保障関係の移転支出が高いことや、競輪事業の実施による売上や経費を業務収益や業務関連費用に計上している影響と考えられます。

(3) 純資産変動計算書

平成27年度末の連結ベースでは、松戸市の純資産合計は、固定資産や金融資産が増加したこと等により、前年度末に比較して106億円増加し、6,541億円となりました。

[ 純資産変動計算書 ] (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	地方公共団体	連結
<b>前期末残高</b>	<b>594,932</b>	<b>638,586</b>	<b>643,483</b>
<b>当期変動額</b>			
I. 財源変動の部	△ 4,507	△ 3,049	△ 3,209
1. 財源の使途	135,383	223,132	257,481
① 純経常費用への財源措置	115,136	195,356	229,293
② 固定資産形成への財源措置	13,851	18,090	18,183
事業用資産形成への財源措置	11,088	12,538	12,543
インフラ資産形成への財源措置	2,763	5,552	5,640
③ 長期金融資産形成への財源措置	4,445	4,288	4,479
④ その他の財源の使途	1,951	5,397	5,526
直接資本減耗	1,951	5,155	5,283
その他財源措置	-	242	243
2. 財源の調達	130,876	220,083	254,272
① 税込	77,614	77,614	77,614
② 社会保険料	-	24,268	24,268
③ 移転収入	46,035	106,967	140,766
他会計からの移転収入	110	△ 66	△ 66
補助金等移転収入	43,992	69,365	88,947
国庫支出金	35,272	53,361	64,435
都道府県等支出金	8,720	16,038	18,784
市町村等支出金	-	△ 34	5,728
その他の移転収入	1,932	37,668	51,885
④ その他の財源の調達	7,227	11,235	11,624
固定資産売却収入(元本分)	33	33	33
長期金融資産償還収入(元本分)	1,125	1,317	1,536
その他財源調達	6,069	9,884	10,056
II. 資産形成充当財源変動の部	13,237	13,425	13,305
1. 固定資産の変動	9,917	10,454	10,362
① 固定資産の減少	6,171	10,188	10,373
減価償却費・直接資本減耗相当額	6,069	9,985	10,156
除売却相当額	101	204	217
② 固定資産の増加	16,088	20,643	20,736
固定資産形成	13,851	18,077	18,170
無償所管換等	2,237	2,565	2,565
2. 長期金融資産の変動	3,320	2,971	2,943
① 長期金融資産の減少	1,125	1,317	1,536
② 長期金融資産の増加	4,445	4,288	4,479
3. 評価・換算差額等の変動	-	-	-
① 評価・換算差額等の減少	-	-	-
再評価損	-	-	-
その他評価額等減少	-	-	-
② 評価・換算差額等の増加	-	-	-
再評価益	-	-	-
その他評価額等増加	-	-	-
III. 少数株主持分変動の分	-	-	-
1. 少数株主持分の減少	-	-	-
2. 少数株主持分の増加	-	-	-
IV. その他の純資産変動の部	-	505	505
1. 開始時未分析残高	-	-	-
2. その他純資産の変動	-	505	505
その他純資産の減少	-	21	21
その他純資産の増加	-	525	525
<b>当期変動額合計</b>	<b>8,730</b>	<b>10,881</b>	<b>10,601</b>
<b>当期末残高</b>	<b>603,662</b>	<b>649,467</b>	<b>654,084</b>

平成27年度の連結ベースにおいては、財源変動の部は、行政コスト計算書で計上した純経常費用（純行政コスト）の2,293億円等に対する財源として、税収や国・県からの補助金等を充当した結果、32億円減少しました。

資産形成充当財源変動の部では、固定資産、長期金融資産ともに増加し133億円増加しました。

その他の純資産変動の部は、企業会計において出資の受け入れや当年度純利益の計上等により5億円増加しました。

これらの変動により、前期末残高から106億円増加し、期末の純資産残高は6,541億円となりました。

### [ 連結純資産変動計算書の経年比較 ]

(単位:百万円)

区 分	H27年度	H26年度	増 減
<b>前期末残高</b>	<b>643,483</b>	<b>644,503</b>	<b>△1,020</b>
<b>【財源変動の部】</b>	<b>△3,209</b>	<b>△3,295</b>	<b>86</b>
1.財源の使途（純行政コストや資産形成への財源など）	257,481	245,782	11,699
①純経常費用への財源措置	229,293	212,570	16,723
②固定資産形成への財源措置	18,183	18,573	△390
③長期金融資産形成への財源措置	4,479	7,327	△2,848
④その他の財源の使途	5,526	7,311	△1,785
2.財源の調達（市税、地方交付税、国県補助金など）	254,272	242,487	11,785
①税収	77,614	74,500	3,114
②社会保険料	24,268	23,564	704
③移転収入	140,766	129,209	11,557
④その他の財源の調達	11,624	15,214	△3,590
<b>【資産形成充当財源変動の部】</b>	<b>13,305</b>	<b>9,643</b>	<b>3,662</b>
1.固定資産の変動（土地・建物などの増減）	10,362	4,741	5,621
①固定資産の減少	10,373	15,335	△4,962
②固定資産の増加	20,736	20,075	661
2.長期金融資産の変動（出資金、貸付金、基金などの増減）	2,943	4,902	△1,959
①長期金融資産の減少	1,536	2,425	△889
②長期金融資産の増加	4,479	7,327	△2,848
3.評価・換算差額等の変動（資産の再評価等による増減）	-	-	-
①評価・換算差額等の減少	-	-	-
②評価・換算差額等の増加	-	-	-
<b>【その他の純資産変動の部】</b>	<b>505</b>	<b>△7,368</b>	<b>7,873</b>
1.開始時未分析残高	-	-	-
2.その他純資産の変動	505	△7,368	7,873
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,601</b>	<b>△1,020</b>	<b>11,621</b>
<b>当期末残高</b>	<b>654,084</b>	<b>643,483</b>	<b>10,601</b>

連結純資産変動計算書を経年比較すると、当期変動額合計は116億円増加しました。26年度に行った地方公営企業会計基準の見直しの影響等により項目間では変動がありました。が、合計では、27年度当期変動額106億円と同程度になりました。



#### (4) 資金収支計算書

##### ① 概要

平成27年度の連結ベースでは、松戸市の期末資金残高（＝現金）は、当期資金収支額が期首から9億円増加したことから208億円となりました。

各収支の内訳においては、経常的収支で202億円の資金余剰が生じる一方で、資本的収支で189億円、財務的収支で5億円の資金不足がそれぞれ生じた結果、全体では9億円の資金余剰となりました。

#### 【 資金収支計算書 】 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	地方公共 団体	連 結		普通会計	地方公共 団体	連 結
<b>【経常的収支区分】</b>				<b>【財務的収支区分】</b>			
I. 経常的収支				III. 財務的収支			
1. 経常的支出	117,691	239,877	274,677	1. 財務的支出	42,019	54,005	54,131
① 経常業務費用支出	58,052	101,732	103,186	① 支払利息支出	1,012	2,693	2,722
人件費支出	27,774	40,500	41,460	公債費(利払分)支出	1,012	2,693	2,721
物件費支出	5,685	11,468	12,184	借入金支払利息支出	-	0	0
経費支出	23,839	32,715	32,492	② 元本償還支出	41,007	51,312	51,409
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	753	17,049	17,049	公債費(元本分)支出	7,242	12,574	12,671
② 移転支出	59,639	138,144	171,491	公債元本償還支出	8,570	13,720	13,824
他会計への移転支出	11,817	△7	△7	借入金元本償還支出	-	-	-
補助金等移転支出	11,284	101,118	133,548	短期借入金元本償還支出	-	-	-
社会保障関係費等移転支出	36,466	36,479	36,479	借入金元本償還支出	-	-	-
その他の移転支出	72	554	1,471	その他の元本償還支出	33,764	38,738	38,738
2. 経常的収入	130,381	260,243	294,914	2. 財務的収入	45,713	53,675	53,676
① 租税収入	77,758	77,758	77,758	① 公債発行収入	13,003	15,993	15,994
② 社会保険料収入	-	23,744	23,744	公債発行収入	13,003	15,993	15,994
③ 経常業務収益収入	7,046	52,351	53,211	② 借入金収入	-	-	-
業務収益収入	4,612	48,960	49,799	短期借入金収入	-	-	-
業務関連収益収入	2,434	3,392	3,412	借入金収入	-	-	-
④ 移転収入	45,578	106,390	140,201	③ その他の財務的収入	32,710	37,683	37,683
他会計からの移転収入	110	△77	△77	<b>財務的収支</b>	<b>3,694</b>	<b>△330</b>	<b>△455</b>
補助金等移転収入	43,528	68,808	88,401	<b>当期資金収支額</b>	<b>1,304</b>	<b>1,021</b>	<b>851</b>
その他の移転収入	1,940	37,660	51,876	<b>期首資金残高</b>	<b>8,688</b>	<b>17,996</b>	<b>19,984</b>
<b>経常的収支</b>	<b>12,690</b>	<b>20,367</b>	<b>20,237</b>	<b>期末資金残高</b>	<b>9,991</b>	<b>19,017</b>	<b>20,835</b>
<b>【資本的収支区分】</b>							
II. 資本的収支							
1. 資本的支出	16,238	20,366	20,681				
① 固定資産形成支出	11,793	16,078	16,167				
② 長期金融資産形成支出	4,445	4,288	4,514				
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	-	-	-				
④ その他の資本形成支出	-	-	-				
2. 資本的収入	1,158	1,351	1,750				
① 固定資産売却収入	33	33	33				
② 長期金融資産償還収入	1,125	1,317	1,717				
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	-	-	-				
④ その他の資本処分収入	-	-	-				
<b>資本的収支</b>	<b>△15,080</b>	<b>△19,016</b>	<b>△18,931</b>				
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△2,390</b>	<b>1,351</b>	<b>1,306</b>				

資金収支計算書の経年比較は以下のとおりです。経常的収支は、社会保障関係に係る移転支出・移転収入がそれぞれ増加したほか、支出では委託費等の増により経常業務費用支出が93億円増加し、収入では消費税増税に伴う地方消費税交付金の増等により租税収入が31億円増加しました。収支では、支出の増加が収入を上回ったため2億円減少しました。

資本的収支は、期中の基金積立が減したこと等により資本的支出が減少し、固定資産売却の減等により資本的収入が減少したことにより、収支では8億円減少しました。

この結果、基礎的財政収支（＝プライマリーバランス）は10億円減少しました。  
 財務的収支は、市債の調達等を上回る元利償還等により、26年度に引き続き資金不足となっていますが、資金不足額が縮小したことにより経年比較においては15億円の増加となりました。

### 【 連結資金収支計算書の経年比較 】

（単位：百万円）

区 分	H27年度	H26年度	増減
<b>I. 経常的収支 (A)</b>	<b>20,237</b>	<b>20,446</b>	<b>△ 209</b>
1. 経常的支出（人件費、物件費、補助費など）	274,677	258,065	16,612
①経常業務費用支出	103,186	93,907	9,279
②移転支出	171,491	164,158	7,333
2. 経常的収入（市税、地方交付税、業務収益など）	294,914	278,511	16,403
①租税収入	77,758	74,643	3,115
②社会保険料収入	23,744	23,097	647
③経常業務収益収入	53,211	49,893	3,318
④移転収入	140,201	130,878	9,323
<b>II. 資本的収支 (B)</b>	<b>△ 18,931</b>	<b>△ 18,159</b>	<b>△ 772</b>
1. 資本的支出（資産形成のための支出）	20,681	23,463	△ 2,782
①固定資産形成支出	16,167	15,961	206
②長期金融資産形成支出	4,514	7,502	△ 2,988
③その他の資本形成支出	-	-	-
2. 資本的収入（資産売却などによる収入）	1,750	5,304	△ 3,554
①固定資産売却収入	33	2,546	△ 2,513
②長期金融資産償還収入	1,717	2,758	△ 1,041
③その他の資本処分収入	-	-	-
<b>基礎的財政収支 (A)+(B)</b>	<b>1,306</b>	<b>2,287</b>	<b>△ 981</b>
<b>III. 財務的収支 (C)</b>	<b>△ 454</b>	<b>△ 1,981</b>	<b>1,527</b>
1. 財務的支出（市債の元利償還など）	54,131	54,657	△ 526
①支払利息支出	2,722	2,968	△ 246
②元本償還支出	51,409	51,689	△ 280
2. 財務的収入（市債の調達など）	53,677	52,676	1,001
①公債発行収入	15,994	15,715	279
②借入金収入	-	-	-
③その他の財務的収入	37,683	36,961	722
<b>当期資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)</b>	<b>851</b>	<b>306</b>	<b>545</b>
<b>期首資金残高 (E)</b>	<b>19,984</b>	<b>19,678</b>	<b>306</b>
<b>期末資金残高 (D)+(E)</b>	<b>20,835</b>	<b>19,984</b>	<b>851</b>

#### ② 資金収支計算書と歳入歳出決算について

資金収支計算書は、1年間における資金（＝現金）の受払いを表したものです。期末資金残高は、歳入歳出決算と関連があり、形式収支（歳入決算総額と歳出決算総額の差引）と一時的に補完する歳入歳出外現金の合計と一致しています。

資金収支計算書は、経常的収支（経常的な行政活動）、資本的収支（資産の取得や売却等投資活動）、財務的収支（地方債の増減等財務活動）の3つの活動に区分され、それぞれ収入と支出から構成されています。

資金収支計算書における各区分の支出は、歳出決算の性質別分類（経費の経済的性質に着目した歳出分類）と以下のとおり対応しています。

- ・ 経常的支出は、人件費、扶助費、補助費、物件費等、行政活動で義務的に発生する歳出
- ・ 資本的支出は、普通建設事業費や積立金等、投資的に発生する歳出
- ・ 財務的支出は、公債費の元利償還と歳計外現金の払出し

各区分の収入については、歳入を各区分の支出に対応させて分類し、計上しています。

図表 一般会計歳入歳出決算と資金収支計算書（普通会計）の関係

(単位:億円)

【普通会計歳入歳出決算】

歳入	
市税等	778
地方特例交付金	3
地方交付税	71
分担金及び負担金	13
使用料及び手数料	37
国県等支出金	367
財産収入	13
諸収入等	21
繰入金	11
繰越金	67
市債	130
合計 (A)	1,511

歳出	
性質別	
人件費	257
物件費	226
維持補修費	20
扶助費	427
補助費等	73
公債費	83
積立金	33
投資及び出資金・貸付金	11
繰出金	149
普通建設事業費	153
災害復旧事業費	0
合計 (B)	1,432

歳入歳出外現金残高	22
-----------	----

形式収支(A-B)	78
歳入歳出外現金残高	22
期末資金残高	100

【資金収支計算書(普通会計)】

■経常的収支区分■		■資本的収支区分■		■財務的収支区分■	
収入		収入		収入	
①租税収入	778	①固定資産売却収入	0	①公債発行収入	134
②社会保険料収入	-	②長期金融資産償還収入	11	②借入金収入	-
③経常業務収益収入	86	③その他の資本処分収入	-	③その他の財務的収入	327
④移転収入	456				
経常的収入	1,319	資本的収入	12	財務的収入	461

支出		支出		支出	
①経常業務費用支出	581	①固定資産形成支出	118	①支払利息支出	10
人件費支出	278	②長期金融資産形成支出	44	②元本償還支出	414
物件費支出	57	③その他の資本形成支出	-	うち公債費(元本分)支出	76
経費支出	238				
業務関連費用支出	8				
②移転支出	612				
経常的支出	1,192	資本的支出	162	財務的支出	424

経常的収支	127	資本的収支	△ 151	財務的収支	37
-------	-----	-------	-------	-------	----

当期資金収支額	13
期首資金残高	87
期末資金残高	100

③ 行政キャッシュフロー計算書による分析

松戸市の債務償還年数は、行政キャッシュフロー計算書では、10年程度と試算されます。

行政キャッシュフロー計算書は、財務省が、地方債の貸し手（財政融資資金）の立場から償還確実性を確認するため、地方公共団体の財務状況の把握、分析に活用している指標です。

行政キャッシュフロー計算書は、普通会計の歳入・歳出決算（決算統計）から作成可能で、現在整備を進めている統一的な基準で作成する資金収支計算書に極めて近い内容であることから、参考情報として、当市の平成25年度から平成27年度までの行政キャッシュフロー計算書と財務指標を作成しました。

図表 歳入・歳出決算と行政キャッシュフロー計算書、公会計の資金収支計算書との関係

【歳入・歳出決算】	【行政CF計算書≒新公会計基準】	【基準モデル】																																														
<table border="1"> <tr> <td><b>歳入</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方税等</td> <td>■</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金(建設)</td> <td>■</td> </tr> <tr> <td>財産売払収入等</td> <td>■</td> </tr> <tr> <td>地方債等</td> <td>■</td> </tr> <tr> <td><b>歳出</b></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費、扶助費等</td> <td>■</td> </tr> <tr> <td>普通建設事業費等</td> <td>■</td> </tr> <tr> <td>公債費</td> <td>■</td> </tr> <tr> <td>元金償還</td> <td>■</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>■</td> </tr> </table>	<b>歳入</b>		地方税等	■	国庫支出金(建設)	■	財産売払収入等	■	地方債等	■	<b>歳出</b>		人件費、扶助費等	■	普通建設事業費等	■	公債費	■	元金償還	■	支払利息	■	<table border="1"> <tr> <td>行政活動の部 ＜行政サービス＞</td> <td>投資活動の部 ＜固定資産の増減＞</td> <td>財務活動の部 ＜負債の増減＞</td> </tr> <tr> <td>行政収入</td> <td>投資収入</td> <td>財務収入</td> </tr> <tr> <td>行政支出</td> <td>投資支出</td> <td>財務支出</td> </tr> <tr> <td>行政収支</td> <td>投資収支</td> <td>財務収支</td> </tr> </table>	行政活動の部 ＜行政サービス＞	投資活動の部 ＜固定資産の増減＞	財務活動の部 ＜負債の増減＞	行政収入	投資収入	財務収入	行政支出	投資支出	財務支出	行政収支	投資収支	財務収支	<table border="1"> <tr> <td>経常的 収支区分</td> <td>資本的 収支区分</td> <td>財務的 収支区分</td> </tr> <tr> <td>収入 ○</td> <td>収入 ○</td> <td>収入 ○</td> </tr> <tr> <td>支出 ○</td> <td>支出 ○</td> <td>支出 ○</td> </tr> <tr> <td>収支</td> <td>収支</td> <td>収支</td> </tr> </table>	経常的 収支区分	資本的 収支区分	財務的 収支区分	収入 ○	収入 ○	収入 ○	支出 ○	支出 ○	支出 ○	収支	収支	収支
<b>歳入</b>																																																
地方税等	■																																															
国庫支出金(建設)	■																																															
財産売払収入等	■																																															
地方債等	■																																															
<b>歳出</b>																																																
人件費、扶助費等	■																																															
普通建設事業費等	■																																															
公債費	■																																															
元金償還	■																																															
支払利息	■																																															
行政活動の部 ＜行政サービス＞	投資活動の部 ＜固定資産の増減＞	財務活動の部 ＜負債の増減＞																																														
行政収入	投資収入	財務収入																																														
行政支出	投資支出	財務支出																																														
行政収支	投資収支	財務収支																																														
経常的 収支区分	資本的 収支区分	財務的 収支区分																																														
収入 ○	収入 ○	収入 ○																																														
支出 ○	支出 ○	支出 ○																																														
収支	収支	収支																																														

[ 行政キャッシュフロー計算書（普通会計：抜粋） ]

(単位:億円)

区 分		H25	H26	H27
行政経常収入(地方税・地方交付税・国支出金等)	A	1,164	1,203	1,247
行政経常支出(人件費・物件費・扶助費・繰出金等)		1,067	1,103	1,158
行政経常収支	B	97	100	89
行政収支(行政経常収支に災害等特殊要因を加味)		106	108	98
投資収入(投資に係る国支出金・分担金等)		58	77	58
投資支出(普通建設事業費・出資金・貸付金等)		185	209	180
投資収支		△127	△132	△123
財務収入(地方債(臨時財政対策債含む)等)		119	129	130
財務支出(元金償還額等)		84	83	72
財務収支		36	46	58
実質債務 (=地方債残高 + 有利子負債相当額 - 積立金等残高)	C	829	822	903
うち地方債残現在高		958	1,004	1,062
うち有利子負債相当額(債務負担行為に基づく支出予定額等)		83	76	134
うち積立金等残高(歳計現金・財政調整基金等)	D	212	258	293

財務指標

指 標	算 式	H25	H26	H27
債務償還可能年数(年)	C/B	8.6	8.2	10.1
実質債務月収倍率(月)	G/(A/12)	8.5	8.2	8.7
積立金等月収倍率(月)	D/(A/12)	2.2	2.6	2.8
行政経常収支率(%)	B/A	8.3	8.3	7.2

(参考) 類似団体平均

総務省区分(都市Ⅳ-1)	H25	H26	
債務償還可能年数(年)	8.8	9.0	
実質債務月収倍率(月)	10.2	10.1	
積立金等月収倍率(月)	3.5	3.7	
行政経常収支率(%)	10.9	10.7	

(注)類似団体平均は、総務省において区分した類型設定のうち都市Ⅳ-1に該当する50団体の平均値。

平成27年度は、扶助費の増加等により、行政収支が減少しています。また、28年度以降に実施する小中学校の冷房化事業を債務負担行為に計上したこと等により、実質債務が増加し、債務償還可能年数が10.1年となっています。

なお、類似団体との比較においては、実質債務月収倍率が優位にある一方で、積立金等月収倍率や行政経常収支率は劣位にあります。

(参考) 各科目の内容説明

① 貸借対照表

科目名	内容説明
<b>【資産の部】</b>	
<b>1. 金融資産</b>	
資金	年度末時点の現金及び預金
金融資産(資金以外)	現預金以外の金融資産
<b>債権</b>	
税等未収金	年度末時点で収入できていない市税や社会保険料等
未収金	年度末時点で収入できていない使用料・手数料等
貸付金	年度末時点の市民向け貸付金等の残高
その他の債権	上記以外の短期保有目的の債権の残高
(控除)貸倒引当金	上記未収金等のうち、貸倒れが見込まれる金額を過去の実績から算定
有価証券	株券、公債証券等
<b>投資等</b>	
出資金	出資団体等への出資金
<b>基金・積立金</b>	
政調整基金	年度間の財源調整を図るための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
その他の基金・積立金	その他の政策目的により積み立てている基金・積立金
その他の投資	出えん金などの財団法人等に出資している資金
<b>2. 非金融資産</b>	
<b>事業用資産</b>	
<b>有形固定資産</b>	
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の底地等の評価額
立木竹	市が保有する市場性のある立ち木等の評価額
建物	庁舎、福祉施設、教育施設等
工作物	プール等
機械器具	卸売市場の冷蔵冷凍設備、試験場における検査設備など、そのものが市の行政サービス提供の一部を担うことのできる機械等
物品	物品、美術品、車両等
その他の有形固定資産	上記以外の有形固定資産
建設仮勘定	年度末時点で建設中(供用開始前)の事業用資産に支出した金額
<b>無形固定資産</b>	
地上権	地上権
著作権・特許権	著作権、特許権
ソフトウェア	システム等のソフトウェア
電話加入権	電話加入権
その他の無形固定資産	上記以外の無形固定資産
棚卸資産	売却をすることを目的とした土地や商品等
<b>インフラ資産</b>	
公共用財産用地	道路、公園等の底地の評価額
公共用財産施設	道路、公園、橋梁、下水道、清掃工場等の施設
その他の公共用財産	公共用財産施設以外のインフラ資産
公共用財産建設仮勘定	年度末時点で建設中(供用開始前)のインフラ資産に支出した金額
繰延資産	支出した金額の効果が将来に発生する場合の金額、市債発行費、開発費等

科目名	内容説明
<b>【負債の部】</b>	
<b>1. 流動負債</b>	
未払金及び未払費用	年度末時点で支払債務が確定しているもの、すでにサービスを受けているものの代金の支払が済んでいない金額
前受金及び前受収益	先に受け取った翌年度の使用料等
<b>引当金</b>	
賞与引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与のうち、当年度負担分の金額
預り金(保管金等)	歳計外現金等の預かり金
公債(短期)	翌年度償還を予定している地方債の元金
短期借入金	返済期限が1年以内の金融機関等からの借入金
その他の流動負債	その他、支払期限が1年以内に到来する負債
<b>2. 非流動負債</b>	
公債	償還期限が1年を超える地方債の残高
借入金	返済期限が1年を超える金融機関等からの借入金の残高
<b>引当金</b>	
退職給付引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
その他の引当金	退職給付引当金以外に市が将来負担する可能性のある金額
その他の非流動負債	その他の非流動負債



② 行政コスト計算書

科目名	内容説明
<b>【経常費用】</b>	
1. 経常業務費用	
①人件費	
議員歳費	市議会議員に支払われる報酬
職員給料	職員等に対する給与
賞与引当金繰入	当年度に負担すべき期末手当・勤勉手当の見積額
退職給付費用	当年度の費用とすべき退職金の見積額
その他の人件費	共済費、災害補償費、賃金等
②物件費	
消耗品費	消耗品費、燃料費、食糧費、50万円未満の備品購入費等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	利用や時間の経過に伴う事業用資産の価値の減少額
その他の物件費	印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、保管料等
③経費	
業務費	旅費等
委託費	委託料
貸倒引当金繰入	未収金や貸付金等の債権に対する貸倒見積額
その他の経費	報償費、交際費、広告費、手数料、保険料等
④業務関連費用	
公債費(利払分)	公債の支払利息
借入金支払利息	借入金の支払利息
資産売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
その他の業務関連費用	競輪事業等の特別会計の業務関連費用、過年度分過誤納還付金、繰入資産の償却等
2. 移転支出	
①他会計への移転支出	他会計への繰出金
②補助金等移転支出	負担金、補助金及び交付金等
③社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護等の社会保障給付費用
④その他の移転支出	補償、補填及び補償金、寄附金、公課費等
<b>【経常収益】</b>	
経常業務収益	
①業務収益	
自己収入	競輪事業等の特別会計の収益、使用料及び手数料、業務にかかる負担金収入、財産貸付収入等
その他の業務収益	その他の営業に伴う収益
②業務関連収益	
受取利息等	利子及び配当金等
資産売却益	資産を売却して収益が発生した場合の金額
その他の業務関連収益	延滞金など業務関連の収益

③ 純資産変動計算書

科目名	内容説明
<b>前期末残高</b>	前年度末の純資産残高
<b>当期変動額</b>	
I. 財源変動の部	
1. 財源の使途	
①純経常費用への財源措置	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置(純行政費用)
②固定資産形成への財源措置	
事業用資産形成への財源措置	事業用資産形成のために支出した金額
インフラ資産形成への財源措置	インフラ資産形成のために支出した金額
③長期金融資産形成への財源措置	貸付金や出資金等の新たな長期金融資産の取得に支出した金額
④その他の財源の使途	
直接資本減耗	利用や時間の経過に伴って消耗したと考えられるインフラ資産の減価償却相当額
その他財源措置	上記以外の財源措置分
2. 財源の調達	
①税収	市税等の収入額
②社会保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料等の社会保険料収入額
③移転収入	
他会計からの移転収入	他会計からの繰入金
補助金等移転収入	
国庫支出金	国からの補助金収入額
都道府県等支出金	県からの補助金収入額
市町村等支出金	市町村等からの補助金収入額
その他の移転収入	分担金・負担金等の収入額
④その他の財源の調達	
固定資産売却収入(元本分)	固定資産の売却等による元本分の売払収入額
長期金融資産償還収入(元本分)	長期金融資産の償還による元本分の収入額
その他財源調達	上記以外の収入
II. 資産形成充当財源変動の部	
1. 固定資産の変動	
①固定資産の減少	
減価償却費・直接資本減耗相当額	減価償却による固定資産の減少額
除売却相当額	固定資産の除却等による減少額
②固定資産の増加	
固定資産形成	固定資産の取得による増加額
無償所管換等	所管換等による固定資産の増加額
2. 長期金融資産の変動	
①長期金融資産の減少	貸付金・出資金等の長期金融資産の減少額
②長期金融資産の増加	貸付金・出資金等の長期金融資産の増加額
3. 評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	資産の再評価により評価損が生じた場合の減少額
その他評価額等減少	有価証券の評価差額等による減少額
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	資産の再評価により評価益が生じた場合の増加額
その他評価額等増加	有価証券の評価差額等による増加額
III. その他の純資産変動の部	
1. 開始時未分析残高	開始時に未分析残高とした純資産の額
2. その他純資産の変動	
その他純資産の減少	上記以外のその他純資産の減少額
その他純資産の増加	上記以外のその他純資産の増加額

④ 資金収支計算書

科目名	内容説明
<b>【経常的収支区分】</b>	
I. 経常的収支	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
1. 経常的支出	
① 経常業務費用支出	
人件費支出	議員歳費、職員給与、退職金等の支出額
物件費支出	物品購入費、維持補修費等の支出額
経費支出	業務費、委託費等の支出額
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	上記以外の業務関連費用(財務的支出に計上するものを除く)
② 移転支出	
他会計への移転支出	他会計への繰出金
補助金等移転支出	各種団体への補助金等の支出額
社会保障関係費等移転支出	児童手当や生活保護費等の社会保障給付費
その他の移転支出	上記以外の移転支出額
2. 経常的収入	
① 租税収入	
	市民税、固定資産税等の収入額
② 社会保険料収入	
	国民健康保険料、介護保険料等の収入額
③ 経常業務収益収入	
業務収益収入	使用料、財産売払収入等
業務関連収益収入	その他業務関連収入額
④ 移転収入	
他会計からの移転収入	他会計からの繰入金
補助金等移転収入	国や県からの補助金等の収入額
その他の移転収入	分担金、寄附金等の収入額
<b>【資本的収支区分】</b>	
II. 資本的収支	道路や学校、公園等主に公共資産形成のための収入・支出
1. 資本的支出	
① 固定資産形成支出	
	固定資産の取得に伴う支出額
② 長期金融資産形成支出	
	基金の積立、有価証券の取得に伴う支出額等
③ その他の資本形成支出	
	その他の債権の取得に伴う支出額
2. 資本的収入	
① 固定資産売却収入	
	固定資産の売却による収入額
② 長期金融資産償還収入	
	基金の取崩、有価証券の売却による収入額
③ その他の資本処分収入	
	その他の債権等の処分による収入額
<b>【財務的収支区分】</b>	
III. 財務的収支	地方債等の元本償還等の支出と地方債発行等の収入による収支
1. 財務的支出	
① 支払利息支出	
公債費(利払分)支出	地方債にかかる支払利息
借入金支払利息支出	借入金にかかる支払利息
② 元本償還支出	
公債元本償還支出	地方債の元金償還による支出額
短期借入金元本償還支出	短期借入金の元金償還による支出額
借入金元本償還支出	長期借入金の元金償還による支出額
③ その他の元本償還支出	地方債、借入金以外の元金償還など一時的に計上した支出額
2. 財務的収入	
① 公債発行収入	
公債発行収入	地方債の発行による収入額
② 借入金収入	
借入金収入	金融機関等からの借入(短期・長期)による収入額
③ その他の財務的収入	預り金、補完金など一時的に計上した収入額